

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月16・17日

※本会議、常任委員会、特別委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島 新時代へひとりひとりの幸せを大切にす
るまち



自民党豊島区議員
竹下ひろみ

●平成28年度予算について

問 財政調整基金を取り崩さずに28年度予算を編成することができた要因は。

答 計画的な職員定数の削減や、起債の抑制に伴う債務の圧縮など、財政構造のスリム化が図られたことが一番の要因。

問 基金と起債の27年度末の状況と28年度末の見込みは。

答 27年度末の基金残高は33億円、起債残高は238億円の見込み。28年度末の基金と起債の残高はともに300億円前半の見込み。

問 28年度当初予算の評価は。

答 財政調整基金が200億円を超える見通し。安定的な財政運営に道筋を付けることができた。

問 今後の財政運営に対する区長の考えは。

答 可能な限り、基金の積み増しと綿密な財政計画、この2本柱を今後も盤石なものとし、安定的で持続可能な財政運営の実現に、全力を傾けていく。

●旧庁舎跡地の定期借地権について

問 定期借地契約のリスクの想定と対処方法は。

答 事業者の撤退や倒産による契約解除が考えられ、本契約では損害賠償義務など想定されるすべての対応方法を盛り込んだ。

問 安定的な財政運営と、経済的リスクに対応できる体制は。

答 財政調整基金の積み増しと、継続的にぎわいを生むまちづくりを進めていく取組が重要。

問 評価の仕組みと優先交渉権者の提案が採用された理由は。

答 事業計画画面60点、資金面40点、特に優れた提案に10点加算。事業計画画面の評価が極めて高く、資金面の評価の差を上回る形で高い総合得点を得た。

問 決定基準で何を最も重要視したのか。

答 池袋副都心の核として将来のまちづくりにつながる、新たなぎわいを生み出し、そして継続できるかの視点を重視した。

問 プロポーザル方式の選定方法における情報公開のあり方は。

答 情報公開基準を定めて運用。事業者間の公平・公正な競争の確保と、区の説明責任とのバランスに配慮し、適切な情報公開に努める。

●産業活性化支援について

問 産業振興の課題と、より効果的な支援策をとることは。

答 売上高の停滞・減少等が課題。金融機関等との連携で、融資率や開業率の向上を促進する。

問 自治体連携による広域の地域経済活性化の具体的な事例は。

答 近隣5区のコラボ商談会を開



5区合同ビジネスネット商談会

催。地方交流都市12自治体、社の企業がエントリーした。

●造幣局地区周辺のまちづくり

●池袋副都心連携エリアの現状と今後の方向性は。

答 池袋駅周辺が特定再生緊急整備地域に指定された。都市整備プロジェクトを推進し、池袋副都心全体のにぎわいと活力を高める都市づくりにつながる。

問 防災公園の今後の日程は。

答 年度末までに基本計画をまとめ、UR都市機構との全体協定締結に向け鋭意努力する。

問 造幣局南地区まちづくりの検討状況と今後の見通しは。

答 まちづくり協議会を発足した。構想案の具体化に向け検討する。

問 総合体育場の改修は。

答 テニスコート人工芝の全面

誰もが暮らしやすい魅力ある豊島をめざして



公明党
高橋佳代子

●平成28年度予算について

問 財政調整交付金の減少を踏まえた財政運営を行う必要があると考えるが、いかがか。

答 常に収入状況を勘案して、それに見合った支出を心がけているが、減収の備えとして財政調整基金を有効に活用し、安定的な財政運営を継続していく。

問 社会保障費の増加に対し、財源をどのように確保するのか。

答 新規需要がなければ、税率10%となる消費税の増収により賄えると考えている。

問 起債残高を300億円に維持することは可能か。また、平成11年のような、財政破たん寸前の状態にはならないか。

答 起債残高の管理は徹底していく。今年度末で起債残高は約210億円、基金残高は約310億円と

貼替え等を精力的に検討する。

問 朋有小学校の建て替えに対する教育長の考えと、実現に向けた課題は。

答 学校と地域が一体となつている姿に接するたび、改築を何としても遂げなくてはならないと痛感。総合体育場を仮校舎の候補地と想定し、雨水調整池の配置等を考慮することが必要。

問 西巣鴨中学校との小中併設型連携校の可能性は。

答 可能性と魅力を備えた内容と受け止めている。区長部局とともに積極的に検討する。

問 区有地の有効活用に対する区長の考えは。

答 施設の改修などに際し、複合化の検討が必要と認識。

●子ども・若者支援について

問 子ども・若者を支えるネットワークづくりについては。

答 「子ども・若者支援地域協議会」の設置を中心に据え、関係機関等と連携を深めていく。

問 地域若者サポートステーションの設置については。

答 区内設置を都へ積極的に働きかけていく。

問 不登校の児童・生徒への支援としてICT等の活用を含めた学習支援を提案する。

答 平成28年度、タブレットパソコン等を活用した学習支援「としま未来塾」に取り組む。

●がん対策について

問 がん検診受診の実態把握は。

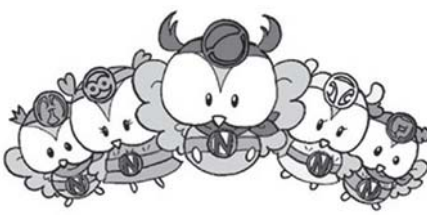
答 3年に1度、区民健康意識調査を行っているが、把握は難しい。今後、職域検診のアンケート導入を視野に入れ、精度の高い実態把握方法を検討する。

問 治療をしながら働ける就労支援については。

答 在宅療養相談窓口等で、就労支援事業に関する情報を提供し、講演会等を検討する。

問 がんに関する授業を受ける中学生にピロリ菌検査を行うことは、がん検診の必要性を考えると良い機会になると考えるが。

答 10代に検査を行うことには一定の合理性はあるが、除菌に投与される抗生物質の影響を考え、検査の導入は医師、学校現場と相談しながら検討する。



がん検診

●第4次男女共同参画基本計画について

問 第3次プランにおける男女共同参画社会の進捗状況についての所見は。

答 育児等取得しやすいと考える男性の割合が伸びている等、着実に向上している。

問 第4次プランに向けた、女性のライフステージに応じた、区女性職員の計画的な人材育成をどう考えるか。

答 昇任選考の働きかけ等を行ってきた結果、管理・監督職

※1 地域若者サポートステーション…働くことに悩みを抱えている15～39歳の若者に対し、相談や体験活動を通して就労に向けた支援を行い、若者の職業的自立を支援する。厚生労働省の相談窓口。

員に占める女性職員の割合は、一定の成果が出ている。今後も積極的に取り組む。

問 女性の健康支援について、鬼子母神plusを活用しては。

答 鬼子母神plusを、今年度は「ゆりかご面接」や「ゆりかご・ふらつと事業」に活用しているが、来年度は歯科検診の保健指導等にも拡大する予定。

●食品ロス削減について

今こそ、区民の暮らしを直視した予算に転換せよ



日本共産党 渡辺くみ子

●2016年度予算について
問 アベノミクスを絶賛している区長は、区民よりも大企業本位の街づくりの発想になっていないのではないか。

答 そのような事実はない。

問 個人消費は減少し、非正規雇用が増える日本経済の状況で、区民生活の実情をどのように認識しているか。

答 厳しい生活状況にある方々もおり、支援策の充実に最大限の努力を払っている。

問 新ホールや東西デッキなどの不要不急の大型開発ではなく、生活保護の法外援護や介護、医療、住居などの区民に密着した予算編成をせよ。

答 既に区民生活に密着した予算を編成している。

問 旧庁舎周辺整備計画は、資金計画が次々と増額する中で、後年度負担が過大にならない保証がどこにあるのか。

答 各年度の予算編成に支障をきたすことは全くない。

問 新ホールや新区民センターを低廉な使用料で利用できるか。慎重に検討し、努力する。

問 食べ残り削減に向けた飲食店等への啓発活動は。

答 保健所と連携した一斉入りり、ポスター掲示依頼等を行う。

問 女子栄養大学に協力を求め、家庭への先駆的な意識啓発を行っているかがか。

答 エコクッキングレシピ開発や、冷蔵庫整理術等、質の高い取組が期待できる。今後速やかに大学に協力要請を行っていく。

問 目の前に困った区民がいる中、財調基金への積み立てを優先するのは改めよ。

答 盤石な「備え」のために、今後も積み増しを行う。

●生活保護の法外援護について
問 生活保護基準引き下げは、子育て世帯や高齢者世帯に厳しい状況を強いており、法外援護の復活を求める。

答 復活は考えていない。

問 財政再建のため区民に我慢を強いてきたが、今でも法外援護を復活させないのは区政運営そのものの変質ではないか。

答 社会情勢に即した必要な自治体運営である。

●介護保険制度について
問 小規模介護事業所の持続的運営と人材確保への抜本的支援のために、国に対し報酬引き上げと国庫補助の増額を求めよ。

答 考えていない。

問 区独自で初任者研修参加費補助制度を実施すべき。

問 相当のサービスを求める。

答 サービスの質、事業費の支給も維持される。

問 区内に特養を設置するため、都に土地購入費助成を求めよ。

答 効果的な助成制度が構築されるよう、都に伝えていく。

問 区内に土地がないというならば、造幣局跡地に特養を増設すべき。

答 特養整備は盛り込めない。



特別養護老人ホーム

●防災について
問 救援センターが不足する中、拡充の具体的な計画は。

子どもたちが未来に希望を持てる豊島区とするために



民主ネット 山口 菊子

●新年度予算について

問 経費圧縮と施策の優先順位を決める基準は。

答 経費圧縮は、「事務事業評価」を活用した総点検で、事業実績を勘案し、決算ベースで予算を計上する等、無理のない手法で取り組んでいる。施策の優先順位は、基本計画で示す重点施策・重点事業や毎年作成する未来戦略推進プランの重点的施策等を基準としている。

問 委託先の社員の給与は事業費となり、人件費の意味があいまい。人件費に対する考えは。

答 単なる性質別経費の区分の一つで考えるのではなく、施設や事業の相対的なコストを問題視する場合には極めて重要と認識。委託人件費についてもできる限り人件費として捉えるように努める。

問 民間委託や指定管理者制度における区職員の施設運営ノウハウについての考えは。

問 補助救援センター開設マニュアルの整備などの検討を行う。

問 在宅対応の施設の活用を含めた福祉救援センターの拡充を求めよ。

答 協定を締結している特養法人の併設サービス等について協議し、可能性を精査する。

問 通電防止の有効手段である感震ブレーカーの設置補助制度の創設を求める。

答 必要性を検討する。

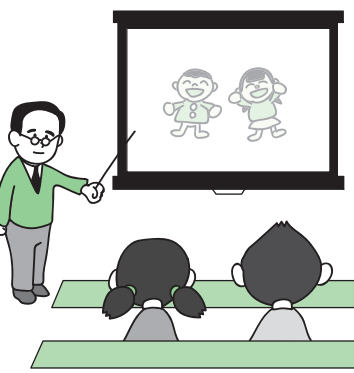
問 家具転倒防止器具の補助制度を復活せよ。

●街づくりについて
問 環5の1道路建設に際し、区民の健康と環境保持のため、都に脱硝装置等の設置を求めよ。

答 安全や環境に配慮されるように、都と協議していく。

問 鬼子母神榊並木を後世に残す活動支援として予算の拡充を。

問 樹木診断のため適切な時期に予算化を検討。4本の都の天然記念物の維持管理も協議する。



人権教育

問 子どもの貧困に対する区の認識はいかがか。

答 貧困の連鎖は、将来にわたる地域の存続にも関わる重大な問題と認識。全庁的な対応が必要であり、「子どもの貧困対策調整会議」を立ち上げた。

問 学習支援の対象者に一定の基準を設けるリスクへの認識は。

答 プライバシーや差別の問題が生じぬよう、子どもや保護者が安心して制度を利用できる最大限の配慮と工夫をしていく。

●地域包括ケアシステムについて

欠であり、組織的に研修等を通じて対応する必要がある。

●子どもをめぐる課題について

問 昨年12月に新宿区で発生した中学生が関与した暴行事件に対する受け止め方、情報共有及び今後の取組は。

答 路上生活者に対する偏見や差別が背景にある人権上の深刻な犯罪と認識。全小中学校に、犯罪防止と法令遵守に関する指導及び人権課題「路上生活者」に関する指導の徹底等を指示した。今後も具体的な事案に即した人権教育を展開し、偏見や差別の解消に向け取り組んでいく。

問 人権に関する具体的な教育プログラムを策定しては。

答 都作成の人権教育プログラムの指導事例やDVD教材等を活用し、人権意識を高めていく。

●池袋駅西口地区のまちづくりについて

問 再開準備組合との関係は。

答 基盤整備における区役は大きく、協議の相手方にとどまらず、一緒にまちを造っていく視点を持って、これまで以上に関わりを深める必要がある。

問 具体的なまちづくりのイメージと今後の取組体制は。

答 池袋駅周辺地域の特定都市再生緊急整備地域の指定を受け、現在、まちづくりガイドラインの策定の検討を行い、28年度内を目途に基盤整備方針を策定する予定である。

問 将来を見通した年次計画を早めに立てるべきでは。

答 最初のステップである都市計画決定までの道筋を早期に明確にしていく。また、事業を円滑に進めるため、28年度は都市整備部の組織改正を行う。

て システムの進捗状況等は。

問 27年度にすべての高齢者総合相談センターで「地域ケア会議」を本格実施し、28年度からは、区直営の「基幹型センター」を設置し各センターの強化や「認知症地域支援推進員」を配置し、地域で支える体制づくりにも着手している。

問 4月に開始する介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用についての判断基準は。

答 国が指定する「基本チェックリスト」や独自の「対象者確認票」を基に判断していく。

問 新制度における介護の担い手の調達方法は。

答 28年度は「介護予防リーダー養成事業」を実施する等、介護人材の育成に取り組み、担い手づくり拡大につなげる。

問 再開準備組合との関係は。基盤整備における区役は大きく、協議の相手方にとどまらず、一緒にまちを造っていく視点を持って、これまで以上に関わりを深める必要がある。

*2 鬼子母神plus(プラス)…「としま鬼子母神プロジェクト」の一つで、妊娠・出産・子育てや若年層の健康に関する常設の情報発信スペース。全国的にも珍しい取組。

消滅可能性都市から持続発展都市を目指して。できることから一つずつ!



刷新の会
ふるぼう知生

●親元近居支援事業について

品川区が親世帯と同居・近居するファミリー世帯を対象に実施中の「三世代すまいるポイント」は、区内商店街連合会・企業が提供する多様なメニューからサービスを選択できる魅力ある事業。区も、同様の親元近居支援事業を実現しては。

既存の家賃助成の充実や新たな支援策を含め検討する。

●不妊治療について

23区内では、多くの区が不妊治療費助成を既に実施している。区の助成の検討は。

区独自の助成は今後研究していく。昨年度開始した「としま鬼子母神プロジェクト」・女性の専門相談事業等により、情報提供・環境づくりを進める。



不妊治療

●多子世帯の認可保育施設への入園について

多子世帯の兄弟が同じ保育園へ入園を希望する際の、調整指数的加算点数の見直しは。

保育の必要性がより高い方が入園できる一方で多子世帯の子育てにも配慮した妥当な点数。今後、待機児童が解消できた際に改めて方策を検討する。



無所属元気の会
小林 弘明

在住外国人人口率約1割に迫る国際都市豊島区だからこそ、多文化共生実現へ。区民・在住外国人がともに暮らしやすいルール整備推進を。

豊島区の外国人居住者の割合の増加に伴った、医療・防災・法律分野での行政案内多言語化対応について

外国人比率が同じ港区では、政策課題を把握するためのアンケートを行った。区の実施状況は。

在住外国人5千人を対象に課題等を把握するため実施した。在住外国人向け防災・医療等専門分野案内について現状は。

「防災の手引き」「インフルエンザのお知らせ」「母子手帳」等が多言語対応化。さらに専門



外国人への日本語習得支援

町会・商店街や防災訓練といった地域コミュニティへの参加率が非常に低い。地域の担い手として重要だと考えるが、区今後の取組は。

更なる安全・安心の豊島区のために



社民党
石川 大我

●区内小中学校の運動会について

昨年、大阪で巨大ピラミッドをつくる組体操を行った際、事故が起きた。区の取組状況は。

巨大さや困難さを競うものではなく、発達段階に応じた適切な取組を行っている。

池袋保健所1階に関連本を充実させ、コーナーを設けては。レイアウトを変更し、展示する。ブックガイドも作成する。

4月下旬から5月上旬にかけて、「東京レインボーウィーク」が開催される。この期間にあわせ、展示を充実させてはどうか。

まずは池袋保健所や男女平等推進センターにおける情報発信

学校における日本語指導をはじめ、在住外国人への日本語習得支援を行い、地域社会への適応を促し、参加できる環境整備を今後進めていく。

●信や資料展示等を期間中に行う。●美鴨地蔵通り商店街の埋蔵文化財について

出土品は区民の貴重な財産。区内小中学校で学芸員による解説のある「巡回展」を行っている。いただきたい。

学校に応じた授業展開ができるよう内容の検討を行い、来年度から実施したい。



埋蔵文化財



自民党豊島区議団
藤澤 愛子

輝く豊島の未来のために

主権者教育について

模擬投票実施までの事前学習等をしっかり行い、思考力、判断力の育成を。

学習指導要領に従い、憲法や政治参加に関する教育を、年間指導計画により引き続き行う。

まちづくりを進めることは、まさに生きた主権者教育である。

●児童虐待について

区への児童相談所移管の進捗状況と今後の方針は。

23区全体でとりまとめた具体化案を都に示し、回答待ちの状態。今後、都との協議の進捗や国の検討結果を踏まえ、臨機応変に対応する体制を整える。

区と医療機関等との連携体制の強化は。

従来より関係機関と組織する「要保護児童等対策地域協議会」により児童虐待防止対策の推進体制の構築を進めてきた。年17回の定例会議、4回の研修等を通じ、区・外部機関双方の対応能力向上を図っている。また、年間1500回を超える具体的なケース対応を通じ、更なるサポート機能の充実・強化に努めていく。

命の大切さや子育ての正しい知識を学ぶ機会の充実を。

生命を尊重する教育はあらゆる教育活動の根幹をなしている。小学校では、自分の成長を振り返る学習や乳児とふれ合う体験学習、中学校では、家族の役割を学び保育園実習を取り入れる他、異性の尊重、犯罪被害から身を守るための思考力・判断力の育成等、多様な学習機会の充実を図っている。

誰もが安心して住み続けられる豊島区を目指して

高齢者が安心して生活できる施策について

セーフコミュニティの大切さについて、周知・教育活動は。

●「安全・安心プログラム」、PTA等で組織する「地域対策委員会」による危険箇所パトロール等の活動により周知する。より多くの方がより身近なところから参加できるよう努める。

様々な教育施策の推進には、副校長の力が不可欠だが、業務負担は重い。業務の分担、2名体制等により協力的体制の強化を。

28年度から都の「副校長負担軽減モデル事業」に参加。小中学校各1校で副校長の複数配置、小学校2校で経営支援組織の強化に取り組む。

「子供」の表記の仕方について

「子供」の表記は漢字・かな等様々だが、大切なのは中身。正しい漢字表記に統一し、真に平等で開かれた区を目指すべき。

区では法制度に沿った表記を用いているが将来的には統一されると考えている。国の表記統一の状況を見ながら対応する。

総人口に占める割合が低い実態を踏まえ受講者対策への考えは。



公明党
根岸 光洋

できるだけ多くの希望者に



安全・安心なまちづくり

サポーターになっていただけるよう、積極的に養成講座を実施していく。

● 認知症サポーター養成講座の講師であるキャラバン・メイトの不足への対策は。

● 来年度は区独自に養成研修を実施し、サポーター養成講座を担う講師を一気に増加させる。

● 若者の声を生かした施策について

● としまラーメンミュージアムを継続実施すべきと考えるが。

● 旧庁舎、豊島公会堂さよならイベントとして、中池袋公園内に10店前後出店する。継続実施の可能性を検討していく。

● としまフリーWi-Fiの現状と整備計画は。

● 昨年、としまフリーWi-Fiサービスが新庁舎並びに池袋駅前の3カ所でスタートし、毎月1万件程度のアクセスがある。今後は池袋駅周辺に5カ所のアクセスポイントを追加する。さらに区内全域で150店舗程度の商店で、としまフリーWi-Fiが利用できるようにする。

● 民間企業なども含めたWi-Fiカバー率の状況は。

● 全国のWi-Fiのアクセスポイント数は、1年半の間に14万カ所増えた。区のカバー率もここ2年弱で非常に高い伸び率となっている。

だれもが安心して子育てができ、住み続けられる豊島区に

● 子どもの貧困対策について

● 子どもの貧困を解消する立場から、消費税10%増税は、きつぱり中止を求めべき。

● 中止を求める考えはない。

● 誰もが安心して住み続けられる施策について

● 振り込め詐欺等の新たな被害発生への対策は。

● マインバー制度、電力自由化制度などを利用した新たな手口にも柔軟に対応し、被害の未然防止に努めていく。

● 教育課題について

● 認知症ジュニアサポーターの受講について全校で取り組むべきと思うが。

● これまで実施してきた授業の成果や改善点を取りまとめ、全ての学校での実施に向けた検討を進めていく。

● 林間学校や移動教室などの適地の検討は。

● 宿泊行事全体の目的地や実施のあり方について大幅な検討が必要になってきている。学校や保護者、関係組織の意見も斟酌しながら検討を進める。



豊島区フリー Wi-Fi



日本共産党 清水みち子

ひとり親家庭の相対的貧困率は2人に1人と突出している

● 「子どもの貧困」対策の第一歩として、区内のひとり親家庭の実態調査が必要である。

● 日ごろの相談対応でニーズ等を把握している。実態調査は必要ない。

● 子どもたちが家庭の経済状態に左右されることなく、教育の機会を平等に得、貧困の連鎖を断ち切るためにも、区として給付型奨学金を創設すべき。

● 住宅対策について

● 住宅に困窮している区民の願いにこたえるためにも区営住宅、福祉住宅などの公営住宅を増設すべき。

● 既存の賃貸住宅の利活用を積極的に図ることが有効。公営住宅の増設計画の予定はない。



住宅対策

● 高齢者、障害者、ひとり親世帯の身元保証代替制度で区が協定を結んでいる民間保証会社は1社のみで事実上使用しない。保証会社を限定しないなど現状に見合った制度にすべき。

● 制度の見直しに向けた取組を進めている。

● 国民健康保険について

● 来年度、保険料は4人家族、

次世代に誇れる豊島区を

● 池袋駅西口再開発と周辺まちづくりについて

● 事業協力者の三菱地所に期待する役割は。



自民党豊島区議員 芳賀 竜朗

● 事業スキームの構築に加え、都市再生特区の活用や国際的な

● 年収300万円で年間33万7千円と収入の1割以上である。すでに負担の限界を超えているという認識はあるのか。

● 保険料の水準は、被保険者全体にご負担いただけるものと認識している。

● 住宅対策について

● 特に均等割の値上げは、低所得者に負担がかかる上、世帯人数が多いほど保険料が高くなる。上げるべきではない。

● 均等割は被保険者全員が共通に負担すべきものである。

● 区長として国に、子どもの医療費無料の独自助成を行う自治体へのペナルティー撤廃と、子どもの医療費無料化を国の制度とするよう強く求めるべき。

● 全国市長会や特別区長会の要望事項に反映されており、改めて意見を表明する考えはない。

● 保育について

● 昨年4月の待機児童数は209名、今年1月は473名、4月は約150名の見込み。指数20点満点なのに1歳児が入園できないという声がいくつも上がっている。認可保育園の新設計画と合わせ、待機児童をゼロにするための緊急策(廃園した高松第一保育園を使って臨時保育園に、西池袋2丁目郵政社宅跡地を購入し認可保育園を増設するなど)を含め対策をとるべき。

● 29年度中の待機児童解消に向けて取り組む。

● ビジネス企業の誘致、更には周辺地域に波及する魅力的なまちづくりを区と実現していくこと。

● 現段階での、池袋駅西口の公共施設整備の方針は。

● 東西デッキの整備について

● 28年度内を予定に、基盤整備方針を策定する予定。

● 北デッキは、西口駅前地区の再開発と同時期に整備する必要があるため、整備を公共貢献と位置づけ、開発者負担で一体的に整備することも考えられる。

● テロ対策に対する、区の基本的な考え方は。

● 警察や消防、関係各機関と連携し、テロ組織が区内で活動できない環境と不測の事態に迅速に対応できる体制を作り上げていく。

● 危機管理監の設置の意義は。

● 平時は不測の事態に備え、十分な準備や訓練を行い、災害等の発生時には組織を一元的に運用し、迅速・的確に対処し、区長を補佐する態勢を築くことができる。

● 都市再生安全確保計画にテロ対策等の視点を盛り込む必要性は。

● 必要性はあるため、関係機関と連携し、検討を進めていく。

● 補助173号線の整備について

● 用地取得の進捗状況と事業期間の見直しは。

● 27年度中の実績は1件、0.31平方メートル。残りの買収予定地は、12筆、17.47平方メートル。28年度には残りの道路構造物を完了させ、29年度に塗装を施工して供用を開始する予定。

● 土地の有効活用の観点から、容積移転等を活用した柔軟な周辺整備を行ってはいかがか。

● 手がかりが煩雑な側面もあるが、延焼遮断機能を高めることに加え、避難時の確保にもつながるため、有効な手法の一つと考える。

● リノベーションまちづくりについて

● 区内の空き家の実態は。

● 23年度に行った実態調査は、地域を16町域に絞ったため区内全域の把握はしていない。国の補助制度等を活用しながら詳細な実態把握に努めていく。

● 大都市で取り組む際の課題は。

● 不動産オーナーが利活用する気がないこと、建設が個別に進められ、地域の価値向上に繋がりにくくなっていること、ビジネス面の競争が激しく経営環境が厳しいことが挙げられる。

● 公共施設の活用予定は。

● 本年秋に開催予定のリノベーションスクールまでに、公共施設を活用したリノベーションの検討を積極的に進める。



リノベーションスクール

● リノベーションまちづくり構想の実現に向けた、来年度の具体的な取組は。

● 産官学連携による認証組織を設置し、認証したプロジェクトに対して融資制度を適用するなど、民間主導の仕組みを構築していく。